

国際ビジネスの視点から見た TOEIC

小西和久

(早稲田大学)

「TOEIC は英語コミュニケーション能力の養成に役立つのか」という問題提起の「英語コミュニケーション能力」を「国際ビジネスに必要な英語コミュニケーション能力」と読み替えて検討してみたい。なぜかと言えば、ほとんどの場合、TOEIC を受験する学生は国際ビジネスに従事する企業への就職活動を有利に運ぶことを、また社会人の場合にはそのような企業での昇進や海外勤務などのための条件を満たすことを目的にしていると思われるからである。

国際ビジネスに従事している者が実際のビジネスで要求される英語と TOEIC で試される英語を比較して感じることは、両者の間には直接的にも間接的にもこれといった関連性が見られないということであろう。

例えば、手元にある TOEIC の問題集の6つのセクションにある例題を参照してみると、「写真描写問題」では「郵便箱に投函する人」、「応答問題」では「定時に出勤していない社員」、「会話問題」では「雨天のゴルフ」、「説明文問題」では「マンションの広告」、「語彙・文法問題」では一般的な文章を対象とする副詞の選択、「誤文訂正問題」では同様の前置詞の誤用指摘、といった内容になっている。文章の長さは説明文問題が123語である他は、短文あるいは短文による会話である。

では、実際の国際ビジネスで要求される英語とはどのようなものであろうか。中核を占めるものとしては、貿易、プロジェクト、M&A、組織運営、経営などの多岐にわたる経済・ビジネス活動を行う上で必要とされる英語であり、四技能の中では、正確なライティング能力が特に重視されると言えよう。これらは2000年3月まで国際ビジネスに従事していた筆者が持っていた見方であるが、多くの同僚も同じような見方をしていたと言って間違いなからう。

TOEIC は基本的には TOEFL からアカデミック色を取り除いたものとの印象を筆者は持っている。しかし、TOEIC からアカデミック色を除去すると国際ビジネスの英語になるという等式は短絡に過ぎるし、上記の如く内容を比較してみると TOEIC の英語と国際ビジネスで必要とされる英語とは無縁であると言わざるを得ない。従って、TOEIC を学習対象にすることによって「国際ビジネスに必要な英語コミュニケーション能力の養成に役立つのか」という問いに対する筆者の答えは否である。

とは言え、TOEIC は今なお普及し続けているように見え、大学における TOEIC 熱もさらに高まりつつあるように思われる。そこで、現時点での国際ビジネスの現場での認識を再確認しておく必要があると考え、数年前から TOEIC スコアを新卒者採用時の英語力判定の参考とすると共に、社員人事考査にも使用している日本の代表的な国際企業の一社にその考え方を尋ねてみることにした。面談願ったのは、英語圏の大学や大学院への留学経験と北米・ヨーロッパ両地域での長期にわたるビジネス経験を持ち、現在、社員の採用と

能力開発業務に拘わる二名の管理職の方々である。聴取した概要は以下の通りである。

1. TOEIC スコアの利用法

- ① 600 点取得者には入社試験の英語科目を免除（約 100 人の採用枠に対して 1 万人が応募するが、内定時に 5～6 割、入社時には 7～8 割が求められている最低スコアの 730 点を取得）。
- ② 入社後 2～3 年後までに 730 点を取る事が入社時の 1 級職から 2 級職へ昇進する条件。社員の人事評価表に TOEIC スコアを記載させる。
- ③ 海外出張、海外勤務、修業生（海外の大学へ留学）、部門別海外研修員（海外店で勤務）の要件も 730 点、ビジネス・スクール留学は 860 点。
- ④ 修業生、社外派遣研修員などの選考時、あるいは店長等の海外主要人事において複数の候補者の能力、意欲、適性が同程度の場合には、800 点以上の者を優先。

2. TOEIC を英語能力判定基準として採用した背景

- ① 1999 年までは英国系の語学学校に委託して英語の試験や社員英語研修を行ってきたが、廃業したため、これに代わる英語能力試験を探した。
- ② いくつかの英語検定試験を比較し、「頻度」と「費用」の観点から TOEIC を選択した。試験の頻度が少ないと人事が滞るという問題が発生するが、現在、年 8 回の公開試験と 8 回の IP を利用して何とか海外人事を回している。
- ③ 英語能力を上級、中級、初級の三段階に分ければ、730 点は初級レベルであり、仕事で使える英語を習得するための「入り口」と位置付けている。TOEIC にはライティングとスピーキングの試験はないが、初級レベルへの到達度を見るだけなので特に支障はない。
- ④ 800 点程度を取ったところで、国際ビジネス遂行には十分とは言えないので、まずは初級レベルへの到達を目指させ、その後に海外に派遣し、英語にどっぷり漬かって真剣勝負の商活動をする中から実践で使える英語力を身に付けさせている。スピーキングも然ることながら、しっかりとしたライティングとリーディング力を重視している。

上記の内容から国際ビジネスコミュニケーションの基礎力として日本の国際企業が TOEIC を重視しており、従って、大学の英語教育に TOEIC を導入することには意義があるとの結論を導き出すことも不可能ではないかも知れない。しかし、それは適切な結論とは言えまい。上記の説明を受けた後に、日本の多くの国際企業が TOEIC を英語力判定に使用しているために大学の英語教育に TOEIC 対策講座が設置され始めていることを伝えたところ、両者とも啞然とした面持ちになった。企業側にも責任の一端があるとしながらも、TOEIC は英語力、特に基礎力を測定するには便利な手段であるが、これを英語学習の対象とすることは大学としては是非とも避けて欲しいとの要請を受けたのである。つまり、TOEIC 学習の延長線上には国際ビジネスで要求されるような「ねばり腰」の英語力の習得は見えて来ず、企業に入社して来る昨今の学生に不足している実用的な内容で量もある英語の文章をしっかりと読み・書きする能力の習得も視野に入って来ないとのことなのである。

企業はこれまで大学の英語教育にさまざまな注文を出して来た。その一つが実用的な内容の英語教材を使って教育して欲しいというものであった。しかし、一体何をもって実用

的と言うのか？多くの学生が社会に出て直面する実用的な英語とはどのようなものなのか？またさらには発信型の英語教育をすべきであるという注文も寄せられている。国際ビジネスの現場を例に取れば、海外でのビジネス経験を積んでいない者が相手と面と向かって重要な交渉を行うことは原則許されないという現実もある。そのような中、発信型英語教育では何に重点を置くべきなのか？日本の英語教育が変化し始めている時だけに、そして変化が善と見なされがちな時だけに慎重な検討が必要ではないかと思われる。